

第24期定時株主総会招集ご通知 インターネット開示事項

連結注記表

個別注記表

(2020年4月1日～2021年3月31日)

S MN株式会社

第24期定時株主総会招集ご通知に際して提供すべき書類のうち、連結計算書類の連結注記表及び計算書類の個別注記表につきましては、法令及び当社定款に基づき、インターネット上の当社ウェブサイト（<https://www.sonetmedia.jp/>）に掲載することにより株主のみなさまに提供しております。

連結注記表

1. 連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等

(1) 連結の範囲に関する事項

連結子会社の状況

- ・連結子会社の数 12社
- ・連結子会社の名称 SMT株式会社
SMN Taiwan Corporation
SMNベンチャーズ株式会社
ネクスジェンデジタル株式会社
SMNメディアデザイン株式会社
株式会社ゼータ・ブリッジ
株式会社ASA
株式会社ASAte
株式会社ASA QA
ASA America Inc.
ルビー・グループ株式会社
KIMEI GLOBAL CAMPANY LIMITED

(2) 連結の範囲及び持分法の適用の範囲の変更に関する事項

連結の範囲の変更

当連結会計年度において会社分割により、SMNメディアデザイン株式会社を子会社化したこととともない、同社を連結の範囲に含めております。

また、ルビー・グループ株式会社の株式を取得したことに伴い、ルビー・グループ株式会社と同社子会社であるKIMEI GLOBAL CAMPANY LIMITEDを連結の範囲に含めております。

(3) 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、ルビー・グループ株式会社の決算日は2月28日、KIMEI GLOBAL CAMPANY LIMITEDは12月31日であり、連結決算日現在で本決算に準じた仮決算を行った財務諸表を使用しております。

(4) 会計方針に関する事項

① 重要な資産の評価基準及び評価方法

その他有価証券

- ・時価のあるもの 連結会計年度末の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
- ・時価のないもの 移動平均法による原価法

② 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ. 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物附属設備 3年～50年

工具、器具及び備品 3年～15年

ロ. 無形固定資産（リース資産を除く）

・ 自社利用のソフトウェア 社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によって
おります。

・ その他の無形固定資産 定額法によっております。

③ 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

④ のれんの償却に関する事項

のれんの償却については、3年から8年の定額法により償却しております。

⑤ その他連結計算書類の作成のための重要な事項

イ. 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、為替差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

ロ. 退職給付に係る負債の計上基準

一部の連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における見込み額に基づき、退職給付に係る負債を計上しております。なお、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付とする方法を用い簡便法を適用しております。

ハ. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

2. 表示方法の変更にに関する注記

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」の適用

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」（企業会計基準第31号 2020年3月31日）を当連結会計年度の連結計算書類から適用し、連結計算書類に重要な会計上の見積りに関する注記を記載しております。

3. 会計上の見積りに関する注記

当連結計算書類の作成にあたり、当社グループが行った重要な会計上の見積り及び使用した仮定は次のとおりです。見積りの基礎となる仮定は継続的に見直しています。見積りの変更による影響は、見積りを変更した期間及び将来の期間において認識しています。なお、これらの見積り及び仮定に関する不確実性により、将来の期間において資産または負債の帳簿価額に対して重要な修正が求められる結果となる可能性があります。

(1) のれんの減損

① 当年度の連結計算書類に計上した金額

のれん 1,551,778千円

② 会計上の見積りの内容に関する理解に資する情報

のれんの償却方法については、投資効果の及ぶ期間にわたり、定額法により償却しております。なお、のれんの対象事業の収益性が低下し、減損の必要性を認識した場合には、のれんの減損処理を行う可能性があります。

当連結会計年度末日時点において、新型コロナウイルス感染症の影響は不透明であるものの、新型コロナウイルス感染症は2022年3月期上期から徐々に改善し、年度末までには概ね収束して経済活動が正常化される見込みであると仮定し、見積りの判断を行っております。なお、新型コロナウイルス感染症の感染状況や将来の不確実な経済環境の変動によって影響を受ける可能性があり、前提とした収益性が低下した場合には、翌年度の連結計算書類においてのれんの減損が必要となる可能性があります。

(2) 繰延税金資産の回収可能性

① 当年度の連結計算書類に計上した金額

繰延税金資産 89,030千円

② 会計上の見積りの内容に関する理解に資する情報

当社グループは当連結会計年度末における繰延税金資産の回収可能性についての判断にあたり、会計上の見積りを行っております。この会計上の見積りは、主として、将来の合理的な見積可能期間以内の一時差異等加減算前課税所得の見積額に基づいて行っております。当連結会計年度末日時点において、新型コロナウイルス感染症の影響は不透明であるものの、新型コロナウイルス感染症は2022年3月期上期から徐々に改善し、年度末までには概ね収束して経済活動が正常化される見込みであると仮定し、繰延税金資産の回収可能額を見積もっておりますが、新型コロナウイルス感染症の感染状況や将来の不確実な経済環境の変動によって影響を受ける可能性があり、将来の課税所得の結果が予測・仮定と異なる場合には、翌年度の連結計算書類において繰延税金資産は増減する可能性があります。

4. 連結貸借対照表に関する注記

有形固定資産の減価償却累計額

332,616千円

5. 連結損益計算書に関する注記

減損損失

用途	種類	場所	減損損失 (千円)
デジタルソリューション事業	ソフトウェア	東京都品川区	90,891

当社は、事業セグメントを基準に概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位によって資産のグルーピングを行っております。

当連結会計年度において、デジタルソリューション事業資産の一部のサービス（ソフトウェア）の収益性の低下により投資額の回収が見込めない資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、当該資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを零とみなして算定しております。

6. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

- (1) 当連結会計年度の末日における発行済株式の種類及び総数

普通株式

13,150,553株

- (2) 当連結会計年度の末日における新株予約権（権利行使期間の初日が到来していないものを除く。）の目的となる株式の種類及び数

普通株式

884,400株

7. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

① 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については、安全性の高い金融資産を余資運用し、投機的な取引は行わない方針であります。運転資金及び設備投資資金に関しては、原則として自己資金で賄う方針であります。

② 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

敷金は、主に本社オフィスの賃貸借契約に伴うものであり、差入先の信用リスクに晒されておりますが、賃貸借契約締結に際し差入先の信用状況を把握しております。営業債務である買掛金、未払金等は、1年以内の支払期日であります。

③ 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、営業債権について、与信管理規程にもとづき、取引先の状況を定期的に確認し、取引相手先ごとに財務状況等の悪化による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の与信管理規程に準じて、同様の管理を行っております。

④ 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格にもとづく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

2021年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 現 金 及 び 預 金	2,050,577千円	2,050,577千円	－千円
(2) 受取手形及び売掛金	2,012,054		－
貸倒引当金（*）	△3,534		－
	2,008,519	2,008,519	－
(3) 敷 金	214,317	189,311	△25,005
資 産 計	4,273,414	4,248,408	△25,005
(1) 買 掛 金	1,286,812	1,286,812	－
(2) 短 期 借 入 金	1,600,000	1,600,000	－
(3) 1 年 内 返 済 予 定 の 長 期 借 入 金	20,802	20,802	－
(4) 未 払 法 人 税 等	44,142	44,142	－
(5) 未 払 消 費 税 等	78,819	78,819	－
(6) 長 期 借 入 金	117,352	129,164	11,812
負 債 計	3,147,929	3,159,741	11,812

(*)受取手形及び売掛金に対応している貸倒引当金を控除しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法

資 産

(1)現金及び預金、(2)売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3)敷金

敷金の時価の算定は、契約ごとに契約終了時期を合理的に算定し、その期間及び信用リスクを加味した利率により割引いた現在価値を算定しております。

負 債

(1)買掛金、(2)短期借入金、(3)未払法人税等、(4)未払消費税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額を近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(5)長期借入金

長期借入金の時価は、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割引いて算定する方法によっております。

8. 1 株当たり情報に関する注記

- | | |
|-----------------|---------|
| (1) 1株当たりの純資産額 | 350円27銭 |
| (2) 1株当たりの当期純損失 | △2円96銭 |

9. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

10. 企業結合に関する注記

(取得による企業結合)

(1) 企業結合の概要

① 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 ルビー・グループ株式会社

事業の内容 ラグジュアリーブランドのEコマースシステム構築・運営、
コンサルティング事業他

② 企業結合を行った主な理由

当社グループは引き続き成長が見込まれる国内インターネット広告市場において、既存サービスであるアドテクノロジー、マーケティングソリューションへの継続的な投資を実施しています。今後、デジタルソリューションへの領域にも積極的に投資し、さらなる成長を目指しております。子会社化するルビー・グループは「Digital solutions for Luxury brand.」というビジョンのもと、グローバルなラグジュアリーブランドのEコマースシステム構築・運用、マーケティング、フルフィルメント（受注から配送までの業務）やカスタマーサポートを含むオペレーションを幅広く提供しております。今回の株式取得により、アドテク業界の課題であるポストクッキーに向けた事業ポートフォリオの拡大を加速させ、クライアントにマーケティング業務を一気通貫で提供できるバリューチェーンの拡大を図ってまいります。また、ルビー・グループが保有するサービスや顧客接点を当社グループの事業戦略へ反映することで、更なる事業規模の拡大を目指してまいります。

③ 企業結合日

2021年3月25日（みなし取得日2021年3月31日）

④ 企業結合の法的形式

現金による株式の取得

⑤ 結合後企業の名称

変更はありません。

⑥ 取得した議決権比率

100%

⑦ 取得企業を決定するに至った主な根拠

現金を対価として株式を取得したことによるものであります。

(2) 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

2021年3月31日をみなし取得日としているため、当連結会計年度においては貸借対照表のみを連結しており、連結損益計算書に被取得企業の業績は含まれておりません。

(3) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価に伴い支出した現金及び預金 1,600,050千円

取得原価 1,600,050千円

(4) 主要な取得関連費用の内容及び金額

フィナンシャル・アドバイザー等に対する報酬・手数料等 3,223千円

(5) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

① 発生したのれん金額

1,253,584千円

なお、のれん金額は、当連結会計年度末において識別可能な資産及び負債の特定が未了であり、取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額であります。

② 発生原因

株式取得時の純資産が取得原価を下回ったため、その差額をのれんとして認識しております。

③ 償却方法及び償却期間

7年間にわたる均等償却

(6) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	489,875	千円
固定資産	132,926	
資産合計	622,802	
流動負債	254,946	
固定負債	11,229	
負債合計	266,175	

(7) 取得原価の配分

当連結会計年度において、企業結合日における識別可能な資産及び負債の特定が未了であり、取得原価の配分が完了していないため、その時点で入手可能な合理的情報に基づき暫定的な会計処理を行っております。

11. その他の注記

(追加情報)

当社グループでは、新型コロナウイルスが及ぼす影響について、前連結会計年度末時点では軽微であると想定しておりましたが、新型コロナウイルス感染症の再拡大及び緊急事態宣言の再発令に伴い、前連結会計年度末において繰延税金資産の見積り時に想定していた仮定について見直すこととなりました。

2022年3月期以降は、新型コロナウイルス感染症の影響は不透明であるものの、新型コロナウイルス感染症は2022年3月期上期から徐々に改善し、年度末までには概ね収束して経済活動が正常化される見込みであると仮定しております。

当連結会計年度において、上記仮定のもと、繰延税金資産の回収可能性を見直した結果、繰延税金資産の一部を取り崩しております。

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

子会社株式 移動平均法による原価法

その他有価証券

・時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物附属設備 3年～38年

工具、器具及び備品 3年～15年

② 無形固定資産

・自社利用のソフトウェア

社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

・その他の無形固定資産

定額法によっております。

(3) 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(4) その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は当事業年度の費用として処理しております。

2. 表示方法の変更に関する注記

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」の適用

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」（企業会計基準第31号 2020年3月31日）を当事業年度の計算書類から適用し、計算書類に重要な会計上の見積りに関する注記を記載しております。

3. 会計上の見積りに関する注記

当計算書類の作成にあたり、当社が行った重要な会計上の見積り及び使用した仮定は次のとおりです。見積りの基礎となる仮定は継続的に見直しています。見積りの変更による影響は、見積りを変更した期間及び将来の期間において認識しています。なお、これらの見積り及び仮定に関する不確実性により、将来の期間において資産または負債の帳簿価額に対して重要な修正が求められる結果となる可能性があります。

(1) 繰延税金資産の回収可能性

当年度の計算書類に計上した金額

繰延税金資産 73,927千円

会計上の見積りの内容に関する理解に資する情報

繰延税金資産の回収可能性に関する注記については、連結計算書類「連結注記表（会計上の見積りに関する注記）（2）繰延税金資産の回収可能性」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

(2) 子会社株式の減損

当年度の計算書類に計上した金額

関係会社株式 2,705,683千円

会計上の見積りの内容に関する理解に資する情報

子会社株式の減損は、実質価額及び事業計画その実績との比較、経営環境の状況など、当社グループが利用可能な情報に基づいて、子会社株式の減損の判定をしております。これには、当社グループの過去の経験と利用可能な情報に基づいて設定した仮定に基づく将来の見積りが含まれます。

当社グループの過去の経験と利用可能な情報に基づいて設定した仮定は将来の不確実性を伴うため、翌会計年度において、子会社株式について減損損失を認識する必要性が生じた場合には、同期間における計算書類に影響を与える可能性があります。

4. 貸借対照表に関する注記

- | | |
|---------------------------------|-----------|
| (1) 有形固定資産の減価償却累計額 | 266,476千円 |
| (2) 関係会社に対する金銭債権、債務は次のとおりであります。 | |
| ① 短期金銭債権 | 181,831千円 |
| ② 短期金銭債務 | 23,576千円 |

5. 損益計算書に関する注記

(1) 関係会社との取引高

営業取引による取引高

売上高

867,006千円

仕入高

5,935千円

その他営業取引高

112,704千円

営業取引以外の取引高

507千円

(2) 減損損失

用途	種類	場所	減損損失 (千円)
デジタルソリューション事業	ソフトウェア	東京都品川区	90,891

当社は、事業セグメントを基準に概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位によって資産のグルーピングを行っております。

当連結会計年度において、デジタルソリューション事業資産の一部のサービス（ソフトウェア）の収益性の低下により投資額の回収が見込めない資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、当該資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを零とみなして算定しております。

6. 株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度の末日における自己株式の種類及び数

普通株式

137,742株

7. 税効果会計に関する注記

- (1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

繰越欠損金 50,341千円

減価償却超過額 27,848千円

未払費用 17,559千円

資産除去債務 14,059千円

その他 19,107千円

繰延税金資産小計 128,916千円

評価性引当額 △43,221千円

繰延税金資産合計 85,694千円

繰延税金負債

資産除去債務に対応する除去費用 △11,041千円

投資有価証券評価差額金 △725千円

繰延税金負債合計 △11,767千円

繰延税金資産の純額 73,927千円

- (2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

当事業年度は、税引前当期純損失のため注記を省略しております。

8. 関連当事者との取引に関する注記

(1) 親会社及び法人主要株主等

親会社及び法人主要株主等との取引について重要なものではありません。

(2) 役員及び個人主要株主等

種類	会社等の名称又は氏名	議決権等の所有（被所有割合）（%）	関連当事者との関係	取引内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
役員及びその近親者	中川典宣	被所有直接0.6%	当社取締役	新株予約権（ストックオプションの行使）	12,000	－	－

(注)新株予約権の行使は、2014年12月24日の臨時株主総会決議に基づき付与されたストックオプションの当事業年度における権利行使を記載しております。なお、取引金額は当事業年度におけるストックオプションの権利行使による付与株式に払込金額を乗じた金額を記載しております。

(3) 子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称又は氏名	議決権等の所有（被所有割合）（%）	関連当事者との関係	取引内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
子会社	株式会社ASA	所有直接100.0%	役員の兼任	転換社債型新株予約権付社債利息の受取	507	受取利息	－

(注)利率については市場金利を勘案して合理的に決定しております。

(4) 兄弟会社等

兄弟会社等との取引について重要なものではありません。

9. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たりの純資産額

306円52銭

(2) 1株当たりの当期純利益

△11円46銭

10. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

10. その他の注記

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の拡大に関する会計上の見積り)

新型コロナウイルス感染症の拡大に関する会計上の見積りに注記については、「連結注記表(追加情報)」に同一の内容を記載しておりますので、注記を省略しております。